

# 平成23年度 普通会計財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

## 新地方公会計制度の概要

地方公共団体は、国（総務省）が示した2つの公会計モデル（「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」）のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備する。

## 杵築市の取り組み

1. 早期に資産・債務情報を整理するため、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
2. 全ての資産（土地・建物・道路・備品など）を正確に把握するための調査及び評価作業を、平成19年度より順次行っています。

普通会計財務書類4表からこんなことが分かりました。

- 市民一人あたりの資産は237万8,000円(前年度：227万円)
- 市民一人あたりの負債は84万3,000円(前年度：79万3,000円)
- 市民一人あたりへの行政サービス提供は47万9,000円(前年度：42万9,000円)  
(一人あたりの額は市全体の額を平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口31,772人で除したもの)

## 貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高（＝バランス）を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

<p><b>資産 755億6,800万円</b></p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p><b>【内訳】</b></p> <p><b>公共資産 626億7,900万円</b> 道路、公園、学校、庁舎など</p> <p><b>投資等 69億7,000万円</b> 基金、出資金、長期延滞債権など</p> <p><b>流動資産 59億1,900万円</b> 現金・財政調整基金、市税未収金など</p>	<p><b>負債 267億7,100万円</b></p> <p>借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p>地方債残高の増加等に伴い、前年度から10億7,300万円増加しました。</p>
<p><b>純資産 487億9,700万円</b></p> <p>現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。市の資産全体のおよそ65%を占めています。</p>	
<p><b>計 755億6,800万円</b></p>	<p><b>計 755億6,800万円</b></p>

## 資金収支計算書

一年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものが「資金収支計算書」です。財務書類4表のうち唯一現金主義により作成しています。

期首（22年度末）資金残高 8億500万円

**当期収支 2億2,000万円**

**【内訳】**

経常的収支 44億3,400万円  
公共資産整備収支 △8億600万円  
投資・財務的収支 △34億800万円

期末（23年度末）資金残高 10億2,500万円

## 純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成23年度中にどのように増減したかを示します。杵築市の純資産は平成23年度中に9億3,600万円増加しています。

期首（22年度末）純資産残高 478億6,100万円

**当期変動高 9億3,600万円**

**【内訳】**

純経常行政コスト △144億7,500万円  
財源の調達 155億600万円  
臨時損益 △9,500万円

期末（23年度末）純資産残高 487億9,700万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコスト（原価・費用）がいくらかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

平成23年度の杵築市の一年間のコスト総額は152億500万円で、市民一人当たりの平均では478,562円です。

**経常行政コスト(A) 152億500万円**

**【内訳】**

人にかかるコスト 28億2,900万円  
職員の給与・退職手当など

物にかかるコスト 45億2,900万円  
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など

移転支的コスト 68億4,200万円  
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など

その他のコスト 10億500万円

**経常収益(B) 7億3,000万円**

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料や手数料など

**純経常行政コスト 144億7,500万円 (A) - (B)**

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

# 平成23年度 連結財務書類4表

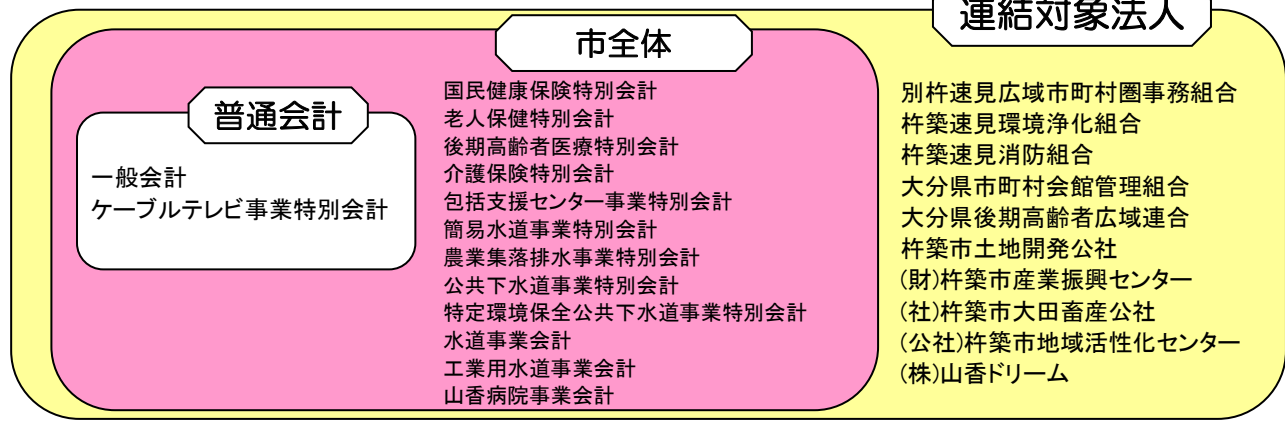
これまで、普通会計についての財政分析を行ってきましたが、市では普通会計で行っている事業のほかにも、山香病院や下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆さんと密接なかかわりを持つ事業を行っています。

またこうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第3セクターなどの関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、杵築市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

## 杵築市の連結範囲



## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、杵築市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が「連結貸借対照表」です。

**資産 1,034億4,000万円**

連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。

【内訳】

公共資産	879億円
道路、公園、学校、庁舎、病院、下水道など	
投資等	56億7,400万円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	98億6,200万円
現金・預金・財政調整基金、市税未収金など	
うち歳計現金	79億4,500万円
繰延勘定	400万円

**負債 398億9,800万円**

連結することにより、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合での借入金などが加わってきます。

**純資産 635億4,200万円**

現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。連結ベースでの市の資産全体のおよそ6割を占めています。

計 1,034億4,000万円

計 1,034億4,000万円

連結ベースと普通会計ベースを比較してみました。

○市民一人当たりの資産は325万5千円（普通会計237万8千円：普通会計の1.37倍）

○市民一人当たりの負債は125万5千円（普通会計84万3千円：普通会計の1.49倍）

負債の増加率が資産の増加率を上回っている原因として、臨時財政対策債等の発行に伴う普通会計での将来負担額増加があげられます。

## 連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

現金主義により作成するため、山香病院事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ、決算書類の組み替えを行っています。

期首（22年度末）資金残高 70億5,700万円

**当期収支 8億4,700万円**

【内訳】

経常的収支	49億5,100万円
公共資産整備収支	△7億5,300万円
投資・財務的収支	△33億5,100万円
経費負担変更に伴う差額	4,100万円

期末（23年度末）資金残高 79億4,500万円

## 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示します。

杵築市の純資産は、平成23年度中に14億100万円増加しています。前年度より増額幅が縮小していますが、これは行政コストの増加が主な原因です。

期首（22年度末）純資産残高 621億4,100万円

**当期変動高 14億100万円**

【内訳】

純経常行政コスト	△191億6,800万円
財源の調達	205億3,900万円
臨時損益	△9,500万円
その他	1億2,500万円

期末（23年度末）純資産残高 635億4,200万円

## 連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

国民健康保険や介護保険など市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、「行政コスト計算書」と比較して大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

**経常行政コスト(A) 298億7,800万円**

【内訳】

人にかかるコスト	49億100万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	70億8,900万円
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など	
移転支的コスト	165億4,900万円
国民健康保険事業や介護保険事業、児童手当、生活保護などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	13億3,900万円

**経常収益(B) 107億1,000万円**

使用料・手数料に加え、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

**純経常行政コスト 191億6,800万円 (A) - (B)**

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,235,886
①生活インフラ・国土保全	26,680,388	(2) 長期未払金	
②教育	13,285,902	①物件の購入等	375,257
③福祉	476,162	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	877,570	③その他	807,392
⑤産業振興	13,530,540	長期未払金計	1,182,649
⑥消防	1,431,601	(3) 退職手当引当金	2,518,708
⑦総務	6,397,249	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	62,679,412	固定負債合計	23,937,243
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	62,679,412	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,347,747
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,061,439	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	328,904
投資及び出資金計	2,061,439	(5) 賞与引当金	157,529
(2) 貸付金	0	流動負債合計	2,834,180
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>26,771,423</b>
①退職手当目的基金	346,699		
②その他特定目的基金	3,777,905	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	479,183	1 公共資産等整備国県補助金等	13,038,965
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,695,369
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 10,937,000
基金等計	4,603,787	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	520,201	<b>純資産合計</b>	<b>48,797,334</b>
(5) 回収不能見込額	△ 215,363		
投資等合計	6,970,064		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,144,396		
②減債基金	1,696,192		
③歳計現金	1,024,782		
現金預金計	5,865,370		
(2) 未収金			
①地方税	115,598		
②その他	7,145		
③回収不能見込額	△ 68,832		
未収金計	53,911		
流動資産合計	5,919,281		
<b>資産合計</b>	<b>75,568,757</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>75,568,757</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,158,546	千円
②教育	135,312	千円
③福祉	527,389	千円
④環境衛生	453,750	千円
⑤産業振興	8,262,696	千円
⑥消防	550	千円
⑦総務	64,098	千円
計	14,602,341	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,087,846	千円
②地方債	2,150,521	千円
③一般財源等	8,363,974	千円
計	14,602,341	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,289,894千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	26,787,037	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	22,583,633	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	745,975		745,975
一部事務組合等地方債負担見込額	140,804		140,804
退職手当負担見込額	2,847,612	千円	
第三セクター等債務負担見込額	469,013	千円	469,013
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	28,242,148		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,077,384		
地方債償還額等充当歳入見込額	174,205		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,990,559		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,455,111		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,721,756千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,281,561千円です。

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,313,196	15.2%	110,715	434,353	248,943	127,141	256,017	67,293	899,873	168,861			0
(2)退職手当引当金繰入等	357,692	2.4%	19,786	75,233	51,513	25,454	52,142	3,755	124,493	5,316			0
(3)賞与引当金繰入額	157,527	1.0%	6,727	29,840	17,218	8,508	17,586	3,739	62,203	11,706			0
小計	2,828,415	18.6%	137,228	539,426	317,674	161,103	325,745	74,787	1,086,569	185,883			0
2 (1)物件費	2,433,867	16.0%	80,017	647,136	278,428	322,956	309,422	46,398	734,462	15,048			0
(2)維持補修費	97,249	0.6%	69,260	13,933	1,113	2,601	7,362	1,055	1,925	0			0
(3)減価償却費	1,998,049	13.1%	696,163	329,650	35,900	44,780	625,671	47,682	218,203	0			0
小計	4,529,165	29.8%	845,440	990,719	315,441	370,337	942,455	95,135	954,590	15,048	0		0
3 (1)社会保障給付	2,757,735	18.1%		17,134	2,676,164	64,437							0
(2)補助金等	1,550,375	10.2%	20,406	54,706	115,945	395,675	296,187	572,567	91,079	3,810			0
(3)他会計等への支出額	2,084,692	13.7%	264,344	0	1,489,495	215,481	115,372	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	449,228	3.0%	49,294	2,513	162,078	19,544	215,799	0	0	0			0
小計	6,842,030	45.0%	334,044	74,353	4,443,682	695,137	627,358	572,567	91,079	3,810			0
4 (1)支払利息	328,305	2.2%									328,305		
(2)回収不能見込計上額	102,016	0.7%										102,016	
(3)その他行政コスト	574,952	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			574,952
小計	1,005,273	6.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	328,305	102,016	574,952
経常行政コスト a	15,204,883		1,316,712	1,604,498	5,076,797	1,226,577	1,895,558	742,489	2,132,238	204,741	328,305	102,016	574,952
(構成比率)			8.7%	10.6%	33.4%	8.1%	12.5%	4.9%	14.0%	1.3%	2.2%	0.7%	3.8%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	518,103		33,920	43,571	9,248	10,047	19,869	0	303,242	0	0		0	98,206
2 分担金・負担金・寄附金 c	211,990		71	1,761	159,085	1,828	15,738	0	7,159	0	0		0	26,348
経常収益合計 (b+c) d	730,093		33,991	45,332	168,333	11,875	35,607	0	310,401	0	0		0	124,554
d/a	4.80%		2.6%	2.8%	3.3%	1.0%	1.9%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	14,474,790		1,282,721	1,559,166	4,908,464	1,214,702	1,859,951	742,489	1,821,837	204,741	328,305	102,016	574,952	△ 124,554
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	-----------

## 純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,860,866	12,922,405	45,963,907	△ 11,025,446	0
純経常行政コスト	△ 14,474,790			△ 14,474,790	
一般財源					
地方税	3,063,062			3,063,062	
地方交付税	7,475,756			7,475,756	
その他行政コスト充当財源	1,103,119			1,103,119	
補助金等受入	3,863,919	701,316		3,162,603	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 94,598			△ 94,598	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			650,871	△ 650,871	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			317,598	△ 317,598	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 526,489	526,489	
減価償却による財源増		△ 584,756	△ 1,413,293	1,998,049	
地方債償還に伴う財源振替			1,702,775	△ 1,702,775	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	48,797,334	13,038,965	46,695,369	△ 10,937,000	0

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,853,819
物件費	2,433,867
社会保障給付	2,757,735
補助金等	1,550,375
支払利息	328,305
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,645,554
その他支出	191,847
支出合計	11,761,502
地方税	3,003,110
地方交付税	7,475,756
国県補助金等	2,993,199
使用料・手数料	517,226
分担金・負担金・寄附金	188,764
諸収入	349,669
地方債発行額	826,196
基金取崩額	149,209
その他収入	692,520
収入合計	16,195,649
経常的収支額	4,434,147

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,120,939
公共資産整備補助金等支出	449,228
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,506
支出合計	3,626,673
国県補助金等	870,720
地方債発行額	1,587,400
基金取崩額	314,770
その他収入	47,645
収入合計	2,820,535
公共資産整備収支額	△ 806,138

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,300
基金積立額	1,103,610
定額運用基金への繰出支出	9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	455,605
地方債償還額	2,222,343
支出合計	3,811,867
国県補助金等	0
貸付金回収額	34,897
基金取崩額	0
地方債発行額	332,500
公共資産等売却収入	13,156
その他収入	23,491
収入合計	404,044
投資・財務的収支額	△ 3,407,823

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	220,186
期首歳計現金残高	804,596
期末歳計現金残高	1,024,782

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,100,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,224,824
繰越金	△	804,596
地方債発行額	△	2,746,096
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	19,200,042
地方債償還額		2,550,648
財政調整基金等積立額		554,402
基礎的財政収支		579,140

貸借対照表（市民一人あたり）

（平成24年3月31日現在）

H24.3.31現在 住基人口

31,772人

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	636,909
①生活インフラ・国土保全	839,745	(2) 長期未払金	
②教育	418,164	①物件の購入等	11,811
③福祉	14,987	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	27,621	③その他	25,412
⑤産業振興	425,864	長期未払金計	37,223
⑥消防	45,059	(3) 退職手当引当金	79,274
⑦総務	201,349	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,972,789	固定負債合計	753,406
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	1,972,789	(1) 翌年度償還予定地方債	73,894
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,352
		(5) 賞与引当金	4,958
		流動負債合計	89,204
2 投資等		<b>負債合計</b>	<b>842,610</b>
(1) 投資及び出資金		<b>[純資産の部]</b>	
①投資及び出資金	64,882	1 公共資産等整備国県補助金等	410,392
②投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,469,702
投資及び出資金計	64,882	3 その他一般財源等	△ 344,234
(2) 貸付金	0	4 資産評価差額	0
(3) 基金等		<b>純資産合計</b>	<b>1,535,860</b>
①退職手当目的基金	10,912		
②その他特定目的基金	118,907		
③土地開発基金	15,082		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	144,901		
(4) 長期延滞債権	16,373		
(5) 回収不能見込額	△ 6,778		
投資等合計	219,378		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	98,968		
②減債基金	53,386		
③歳計現金	32,254		
現金預金計	184,608		
(2) 未収金			
①地方税	3,638		
②その他	225		
③回収不能見込額	△ 2,166		
未収金計	1,697		
流動資産合計	186,305		
<b>資産合計</b>	<b>2,378,472</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,378,470</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	162,361円
②教育	4,259円
③福祉	16,599円
④環境衛生	14,281円
⑤産業振興	260,062円
⑥消防	17円
⑦総務	2,017円
計	459,596円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	128,662円
②地方債	67,686円
③一般財源等	263,248円
計	459,596円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0円
②債務保証又は損失補償	0円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0円
③その他	0円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち512,712円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	843,102円		
[内訳] 普通会計地方債残高	710,803円	710,803円	
債務負担行為支出予定額	0円	0円	0円
公営事業地方債負担見込額	23,479円		23,479円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,432円		4,432円
退職手当負担見込額	89,626円	89,626円	
第三セクター等債務負担見込額	14,762円	0円	14,762円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	888,900円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	222,755円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,483円		
地方債償還額等充当交付税見込額	660,662円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 45,798円		

※5 有形固定資産のうち、土地は431,882円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,393,729円です。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	72,807	15.2%	3,485	13,671	7,835	4,002	8,058	2,118	28,323	5,315			0
(2)退職手当引当金繰入等	11,257	2.4%	623	2,368	1,621	801	1,641	118	3,918	167			0
(3)賞与引当金繰入額	4,959	1.0%	212	939	542	268	554	118	1,958	368			0
小計	89,023	18.6%	4,320	16,978	9,998	5,071	10,253	2,354	34,199	5,850			0
2 (1)物件費	76,604	16.0%	2,518	20,368	8,763	10,165	9,739	1,460	23,117	474			0
(2)維持補修費	3,062	0.6%	2,180	439	35	82	232	33	61	0			0
(3)減価償却費	62,887	13.1%	21,911	10,375	1,130	1,409	19,693	1,501	6,868	0			0
小計	142,553	29.8%	26,609	31,182	9,928	11,656	29,664	2,994	30,046	474	0		0
3 (1)社会保障給付	86,797	18.1%		539	84,230	2,028							0
(2)補助金等	48,797	10.2%	642	1,722	3,649	12,454	9,322	18,021	2,867	120			0
(3)他会計等への支出額	65,614	13.7%	8,320	0	46,881	6,782	3,631	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,138	3.0%	1,551	79	5,101	615	6,792	0	0	0			0
小計	215,346	45.0%	10,513	2,340	139,861	21,879	19,745	18,021	2,867	120			0
4 (1)支払利息	10,333	2.2%									10,333		
(2)回収不能見込計上額	3,211	0.7%										3,211	
(3)その他行政コスト	18,096	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			18,096
小計	31,640	6.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,333	3,211	18,096
経常行政コスト a	478,562		41,442	50,500	159,787	38,606	59,662	23,369	67,112	6,444	10,333	3,211	18,096
(構成比率)			8.7%	10.6%	33.4%	8.1%	12.5%	4.9%	14.0%	1.3%	2.2%	0.7%	3.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	16,306		1068	1371	291	316	625	0	9544	0	0		0	3091
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,671		2	55	5007	58	495	0	225	0	0		0	829
経常収益合計 (b + c) d	22,977		1070	1426	5298	374	1120	0	9769	0	0		0	3920
d/a	4.80%		2.6%	2.8%	3.3%	1.0%	1.9%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	455,585		40,372	49,074	154,489	38,232	58,542	23,369	57,343	6,444	10,333	3,211	18,096	△ 3,920



## 純資産変動計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,506,385	406,723	1,446,680	△ 347,018	0
純経常行政コスト	△ 455,583			△ 455,583	
一般財源					
地方税	96,408			96,408	
地方交付税	235,294			235,294	
その他行政コスト充当財源	34,720			34,720	
補助金等受入	121,614	22,073		99,541	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 2,977			△ 2,977	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,486	△ 20,486	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			9,996	△ 9,996	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,571	16,571	
減価償却による財源増		△ 18,405	△ 44,482	62,887	
地方債償還に伴う財源振替			53,594	△ 53,594	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,535,861	410,391	1,469,703	△ 344,233	0

## 資金収支計算書(市民一人あたり)

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	89,822
物件費	76,604
社会保障給付	86,798
補助金等	48,797
支払利息	10,333
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	51,793
その他支出	6,038
支出合計	370,185
地方税	94,521
地方交付税	235,294
国県補助金等	94,209
使用料・手数料	16,279
分担金・負担金・寄附金	5,941
諸収入	11,006
地方債発行額	26,004
基金取崩額	4,696
その他収入	21,797
収入合計	509,747
経常的収支額	139,562

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,229
公共資産整備補助金等支出	14,139
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,778
支出合計	114,146
国県補助金等	27,405
地方債発行額	49,962
基金取崩額	9,907
その他収入	1,500
収入合計	88,774
公共資産整備収支額	△ 25,372

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	954
基金積立額	34,735
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,340
地方債償還額	69,947
支出合計	119,976
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,098
基金取崩額	0
地方債発行額	10,465
公共資産等売却収入	414
その他収入	739
収入合計	12,716
投資・財務的収支額	△ 107,260

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	6,930
期首歳計現金残高	25,324
期末歳計現金残高	32,254

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は97,570円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		636,561
繰越金	△	25,324
地方債発行額	△	86,431
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	604,307
地方債償還額		80,280
財政調整基金等積立額		17,449
基礎的財政収支		18,228

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	39,198,183	①普通会計地方債	20,235,886
②教育	13,285,902	②公営事業地方債	9,993,238
③福祉	476,931	地方公共団体計	30,229,124
④環境衛生	8,631,358	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,309,111	①一部事務組合・広域連合地方債	145,125
⑥消防	1,552,458	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,445,555	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	145,125
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,182,661
有形固定資産計	87,899,498	(4) 引当金	3,283,750
(2) 無形固定資産	21	(うち退職手当等引当金)	3,283,750
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	87,899,519	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	34,840,660
(1) 投資及び出資金	144,985	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,900	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,049,656	①地方公共団体	2,986,432
(4) 長期延滞債権	839,480	②関係団体	17,047
(5) その他	939	翌年度償還予定額計	3,003,479
(6) 回収不能見込額	△ 367,639	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,114,011
投資等合計	5,674,321	(3) 未払金	197,377
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	359,654
(1) 資金	7,944,597	(5) 賞与引当金	332,355
(2) 未収金	841,141	(6) その他	50,030
(3) 販売用不動産	1,030,160	流動負債合計	5,056,906
(4) その他	165,362	負債合計	39,897,566
(5) 回収不能見込額	△ 118,744	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	9,862,516	1 公共資産等整備国県補助金等	21,421,121
4 繰延勘定	3,656	2 公共資産等整備一般財源等	53,612,339
資産合計	103,440,012	3 他団体及び民間出資分	38,200
		4 その他一般財源等	△ 11,529,214
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	63,542,446
		負債及び純資産合計	103,440,012

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	375,257 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	807,392 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,990,550千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は14,523,492千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,295,834千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,179,946	14.0%	179,571	434,353	394,697	1,332,644	353,407	370,678	945,384	169,212			0
(2)退職手当等引当金繰入等	385,657	1.3%	19,786	75,233	51,513	177,922	52,142	△ 108,029	111,830	5,260			0
(3)賞与引当金繰入額	335,488	1.1%	11,758	29,840	19,695	149,513	21,464	25,696	65,792	11,730			0
小計	4,901,091	16.4%	211,115	539,426	465,905	1,660,079	427,013	288,345	1,123,006	186,202			0
2 (1)物件費	3,922,662	13.1%	136,295	647,136	469,174	1,454,345	418,671	3,557	777,474	15,431			579
(2)維持補修費	265,559	0.9%	70,416	13,933	1,113	159,146	17,912	1,055	1,984	0			
(3)減価償却費	2,901,017	9.7%	1,040,309	329,650	35,900	459,743	768,472	47,682	219,261	0			
小計	7,089,238	23.7%	1,247,020	990,719	506,187	2,073,234	1,205,055	52,294	998,719	15,431	0		579
3 (1)社会保障給付	14,370,250	48.1%		17,134	14,288,679	64,437							
(2)補助金等	1,729,413	5.8%	18,216	54,706	1,220,452	8,701	300,080	27,547	95,901	3,810			0
(3)他会計等への支出額	4	0.0%	0	0	4	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	449,228	1.5%	49,294	2,513	162,078	19,544	215,799	0	0	0			0
小計	16,548,895	55.4%	67,510	74,353	15,671,213	92,682	515,879	27,547	95,901	3,810			0
4 (1)支払利息	534,017	1.8%									534,017		
(2)回収不能見込計上額	102,531	0.3%										102,531	
(3)その他行政コスト	702,920	2.4%	1,647	0	60,906	5,334	7,437	52,863	△ 6	0			574,739
小計	1,339,468	4.5%	1,647	0	60,906	5,334	7,437	52,863	△ 6	0	534,017	102,531	574,739
経常行政コスト a	29,878,692		1,527,292	1,604,498	16,704,211	3,831,329	2,155,384	421,049	2,217,620	205,443	534,017	102,531	575,318
(構成比率)			5.1%	5.4%	55.9%	12.8%	7.2%	1.4%	7.4%	0.7%	1.8%	0.3%	1.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	565,767		33,920	43,571	9,248	11,866	19,869	524	304,379	0	0		0	142,390
2 分担金・負担金・寄附金	4,984,267		26,761	1,761	4,894,959	4,763	19,788	0	10,857	0	0		0	25,378
3 保険料	1,786,325				1,786,325									
4 事業収益	2,850,008		105,119	0	25,295	2,520,616	198,978	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	523,900		5,763	0	11,609	482,067	24,461	0	0	0			0	
経常収益合計 b	10,710,267		171,563	45,332	6,727,436	3,019,312	263,096	524	315,236	0	0		0	167,768
b/a	35.8%		11.2%	2.8%	40.3%	78.8%	12.2%	0.1%	14.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,168,425		1,355,729	1,559,166	9,976,775	812,017	1,892,288	420,525	1,902,384	205,443	534,017	102,531	575,318	△ 167,768

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,141,194	21,274,000	54,750,719	39,200	△ 13,922,725	0
純経常行政コスト	△ 19,168,425				△ 19,168,425	
一般財源						
地方税	3,063,062				3,063,062	
地方交付税	7,475,756				7,475,756	
その他行政コスト充当財源	825,161				825,161	
補助金等受入	9,175,299	879,741			8,295,558	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 94,598				△ 94,598	
公共資産除売却損益	△ 62				△ 62	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	3				3	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,777,667		△ 2,777,667	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	317,668		△ 317,668	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 35,612		35,612	
減価償却による財源増		△ 732,620	△ 2,168,397		2,901,017	
地方債償還に伴う財源振替			1,966,935		△ 1,966,935	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	125,056	0	△ 3,996,641	△ 1,000	4,122,697	
期末純資産残高	63,542,443	21,421,121	53,612,339	38,200	△ 11,529,217	0

## 連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,008,868
物件費	3,946,579
社会保障給付	14,370,250
補助金等	1,729,695
支払利息	536,573
その他支出	519,437
支出合計	26,111,402
地方税	3,003,110
地方交付税	7,475,756
国県補助金等	8,057,807
使用料・手数料	564,890
分担金・負担金・寄附金	4,938,084
保険料	1,784,340
事業収入	2,728,288
諸収入	844,833
地方債発行額	826,196
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	295,841
その他収入	542,774
収入合計	31,061,919
経常的収支額	4,950,517

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,895,134
公共資産整備補助金等支出	449,228
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	634
支出合計	4,344,996
国県補助金等	1,117,467
地方債発行額	2,087,273
長期借入金借入額	0
基金取崩額	314,770
その他収入	72,803
収入合計	3,592,313
公共資産整備収支額	△ 752,683

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,300
基金積立額	726,703
定額運用基金への繰出支出	9
地方債償還額	2,986,376
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	12,107
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,755,495
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,612
基金取崩額	0
地方債発行額	332,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,156
収益事業純収入	0
その他収入	23,491
収入合計	404,759
投資・財務的収支額	△ 3,350,736

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	847,098
期首資金残高	7,057,112
経費負担割合変更に伴う差額	40,387
期末資金残高	7,944,597

連結貸借対照表(市民一人あたり)

(平成24年3月31日現在)

H24.3.31現在 住基人口

31,772人

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,233,734	①普通会計地方債	636,909
②教育	418,164	②公営事業地方債	314,530
③福祉	15,011	地方公共団体計	951,439
④環境衛生	271,666	(2) 関係団体	
⑤産業振興	576,266	①一部事務組合・広域連合地方債	4,568
⑥消防	48,862	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	202,869	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,568
⑨その他	0	(3) 長期未払金	37,223
有形固定資産計	2,766,572	(4) 引当金	103,354
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	103,354
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,766,573	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,096,584
(1) 投資及び出資金	4,563	2 流動負債	
(2) 貸付金	217	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	158,934	①地方公共団体	93,996
(4) 長期延滞債権	26,422	②関係団体	537
(5) その他	30	翌年度償還予定額計	94,533
(6) 回収不能見込額	△ 11,571	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	35,063
投資等合計	178,595	(3) 未払金	6,212
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,320
(1) 資金	250,050	(5) 賞与引当金	10,461
(2) 未収金	26,474	(6) その他	1,575
(3) 販売用不動産	32,424	流動負債合計	159,164
(4) その他	5,205	<b>負債合計</b>	<b>1,255,748</b>
(5) 回収不能見込額	△ 3,737	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	310,416	1 公共資産等整備国県補助金等	674,214
4 繰延勘定	115	2 公共資産等整備一般財源等	1,687,408
		3 他団体及び民間出資分	1,202
		4 その他一般財源等	△ 362,873
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	1,999,951
<b>資産合計</b>	<b>3,255,699</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,255,699</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,811円
②債務保証又は損失補償	0円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円
③その他	25,412円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち660,662円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は457,116円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,583,024円です。

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

（自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	131,561	14.0%	5,652	13,671	12,423	41,944	11,123	11,667	29,755	5,326			0
(2)退職手当等引当金繰入等	12,139	1.3%	623	2,368	1,621	5,600	1,641	△ 3,400	3,520	166			0
(3)賞与引当金繰入額	10,560	1.1%	370	939	620	4,706	676	809	2,071	369			0
小計	154,260	16.4%	6,645	16,978	14,664	52,250	13,440	9,076	35,346	5,861			0
2 (1)物件費	123,462	13.1%	4,290	20,368	14,767	45,774	13,177	112	24,470	486			18
(2)維持補修費	8,358	0.9%	2,216	439	35	5,009	564	33	62	0			
(3)減価償却費	91,307	9.7%	32,743	10,375	1,130	14,470	24,187	1,501	6,901	0			
小計	223,127	23.7%	39,249	31,182	15,932	65,253	37,928	1,646	31,433	486	0		18
3 (1)社会保障給付	452,293	48.1%		539	449,726	2,028							
(2)補助金等	54,432	5.8%	573	1,722	38,413	274	9,445	867	3,018	120			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	14,138	1.5%	1,551	79	5,101	615	6,792	0	0	0			0
小計	520,863	55.4%	2,124	2,340	493,240	2,917	16,237	867	3,018	120			0
4 (1)支払利息	16,808	1.8%									16,808		
(2)回収不能見込計上額	3,227	0.3%										3,227	
(3)その他行政コスト	22,124	2.4%	52	0	1,917	168	234	1,664	0	0			18,089
小計	42,159	4.5%	52	0	1,917	168	234	1,664	0	0	16,808	3,227	18,089
経常行政コスト a	940,409		48,070	50,500	525,753	120,588	67,839	13,253	69,797	6,467	16,808	3,227	18,107
(構成比率)			5.1%	5.4%	55.9%	12.8%	7.2%	1.4%	7.4%	0.7%	1.8%	0.3%	1.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	17,806		1,068	1,371	291	373	625	16	9,580	0	0		0	4,482
2 分担金・負担金・寄附金	156,876		842	55	154,065	150	623	0	342	0	0		0	799
3 保険料	56,223				56,223									
4 事業収益	89,703		3,309	0	796	79,335	6,263	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	16,489		181	0	365	15,173	770	0	0	0			0	
経常収益合計 b	337,097		5,400	1,426	211,740	95,031	8,281	16	9,922	0	0		0	5,281
b/a	35.8%		11.2%	2.8%	40.3%	78.8%	12.2%	0.1%	14.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	603,312		42,670	49,074	314,013	25,557	59,558	13,237	59,875	6,467	16,808	3,227	18,107	△ 5,281



## 連結純資産変動計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,955,848	669,583	1,723,238	1,234	△ 438,207	0
純経常行政コスト	△ 603,312				△ 603,312	
一般財源						
地方税	96,408				96,408	
地方交付税	235,294				235,294	
その他行政コスト充当財源	25,971				25,971	
補助金等受入	288,786	27,689			261,097	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,977				△ 2,977	
公共資産除売却損益	△ 2				△ 2	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			87,425		△ 87,425	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	9,998		△ 9,998	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,121		1,121	
減価償却による財源増		△ 23,059	△ 68,249		91,308	
地方債償還に伴う財源振替			61,908		△ 61,908	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	3,937	0	△ 125,791	△ 31	129,759	
期末純資産残高	2,002,932	674,213	1,625,500	1,203	△ 297,984	0

## 連結資金収支計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	157,650
物件費	124,216
社会保障給付	452,293
補助金等	54,441
支払利息	16,888
その他支出	16,349
支出合計	821,837
地方税	94,521
地方交付税	235,294
国県補助金等	253,613
使用料・手数料	17,779
分担金・負担金・寄附金	155,423
保険料	56,161
事業収入	85,871
諸収入	26,590
地方債発行額	26,004
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,311
その他収入	17,083
収入合計	977,650
経常的収支額	155,813

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	122,596
公共資産整備補助金等支出	14,139
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	20
支出合計	136,755
国県補助金等	35,171
地方債発行額	65,695
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,907
その他収入	2,291
収入合計	113,064
公共資産整備収支額	△ 23,691

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	954
基金積立額	22,872
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	93,994
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	381
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	118,201
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,121
基金取崩額	0
地方債発行額	10,465
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	414
収益事業純収入	0
その他収入	739
収入合計	12,739
投資・財務的収支額	△ 105,462

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	26,660
期首資金残高	222,117
経費負担割合変更に伴う差額	1,271
期末資金残高	250,048